

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	101	実施計画番号	151
事務事業名	国際教育支援事業		事業開始年度 平成12年度
担当課名	指導課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	外国語青年招致事業
背景や経緯等	国際化に対応する教育の重要性が高まる中、平成12年度から、地域の外国人を小・中学校の英語クラブ等の活動支援のために派遣してきた。現在は、英語クラブ等の支援だけでなく、英語や外国語活動の授業支援を含めた幅広い国際教育を支援している。また、小・中学生を対象にした国際教育の一環として、イングリッシュ・デイも実施している。		
事務事業の目的	児童生徒が、外国語学習、異文化理解、郷土理解、国際交流の学習を通じて、世界に関する関心を高め、異なる国の人々と互いに尊重し合い、共生していこうとする態度を育てる。		
実施状況	地域に住む外国人5人を、国際教育支援員(EST)として小・中学校に派遣した。ESTの出身国は英語圏3人(アメリカ2、フィリピン1)、非英語圏2人(韓国1、中国1)。また、小・中学生を対象に、国際教育の一環としてイングリッシュ・デイを2日間実施した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	935	698	767
うち一般財源	935	698	767
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	ESTの人数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	5	5	6
	活動指標名②	派遣校数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		校	7	6	9
成果指標	成果指標名①	ESTが支援した年間授業時数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		時間	目標値 200	190	240
			実績値 179	199	
			達成度(%) 90%	105%	
	成果指標名②	イングリッシュ・デイの参加人数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	目標値 50	60	60
		実績値 62	94		
		達成度(%) 124%	157%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	101
計画No	151

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 国際化に対応する教育の重要性は年々高まってきており、妥当な事業である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 様々な国籍の外国人と直接触れ合う機会は、国際教育にとって大変有効である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ESTの謝礼については、ALTや他市町村の状況などを踏まえて見直している。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ESTは、希望する全ての小・中学校に派遣している。また、イングリッシュ・デイについては、参加希望者全員を受け入れた。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 これまでは、英語といえば、アメリカ英語とアメリカ文化の学習を意味したが、国際化が進み、小学校外国語活動、中学校外国語科の教材でも、アメリカ以外の英語圏、英語圏以外の内容が増え、国際教育へと転換している。少しでも多くの国籍の外国人と児童生徒が直接触れ合える機会として、EST学校派遣の一層の充実を図りながら、継続していく必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 ESTは、外国語学習だけではなく異文化理解や国際交流の学習など、幅広い支援が可能であることを小・中学校に周知する。